

道連ニュース

2024年1月号 No.205

北海道生活協同組合連合会

〒003-0803 札幌市白石区菊水3条4丁目1-3

こくみん共済coop北海道会館内

TEL 011-841-8601 FAX 011-841-8605

URL: <http://www.doren.coop>



新年のご挨拶



会長理事 中島 則裕

明けましておめでとうございます。2024年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。本年も、会員生協の皆様の事業活動への貢献を通して、北海道の暮らしに貢献できるよう、役職員一同、全力で取り組んでまいりますので、ご支援ご協力賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

さて、昨年、ロシアによるウクライナ侵攻やガザ地区での紛争など、世界情勢が混迷を極めました。これらの情勢は、原油高騰や資源高騰を招きました。さらに、地球温暖化による大型自然災害の発生、農作物の不作や水産物の不漁による食料問題など、私たちの暮らしに大きな影響を及ぼしています。

また、日本の競争力低下も深刻な問題となっています。

このような状況の中、北海道の社会課題も広がりを見せています。少子高齢化、人口減少、過疎化、物価高、人手不足、暮らしの不安定化など、私たちの暮らしは、様々な課題に直面しています。

一方、ラピダスの進出、大型データセンターや再生可能エネルギー施設の建設など、大型プロジェクトが進んでいます。地域経済の活性化、地域インフラの改善につながることを期待するところですが、生態系や風景・景観等に対する影響が懸念されます。道民の暮らしにプラスになることを前提に、プロジェクト毎に評価をすることが重要です。

北海道生協連、会員生協の活動を振り返りますと、協同組合間、他団体と連携した活動が進みました。

協同組合ネット北海道では、海のクリーンアップ大作戦など環境活動の結集をはじめ、参加団体同志による事業での連携事例が生まれています。

先駆的な連携事例として「ほっかいどう若者応援プロジェクト」が「協同組合間連携に学ぶ地域づくり（JCA著）」で、「ほっかいどう若者応援★学生プロジェクト」が「Campus Life（大学生協連合会発行）」で全国で紹介されました。

北海道生協連が「こども食堂北海道ネットワーク」の事務局を支援しておりますが、こども食堂数が320を超え、支援者・団体も110に増えています。また、コープ

さっぽろが、昨年10月に組合員数200万人を達成しました。北海道の8割の世帯が加入していることとなります。

このような状況の中、協同組合は、人々の暮らしを守り、豊かな社会を実現するために、果たすべき役割がますます大きくなっていると共に、道民の期待の高さを強く感じます。

< 2024年度 北海道生協連の重点活動 >

会員生協はじめ協同組合間、他団体連携の調整役、そして、「子ども食堂」支援や「ほっかいどう若者応援プロジェクト」ではリーダーシップを発揮することで、会員生協の事業の発展、北海道の社会課題の解決に貢献して参ります。

情報発信力の強化

会員生協、関係団体の活動の共有と共感を広げるために、協同組合ネット北海道のWEBサイトの立ち上げに取り組みます。

協同組合ネット北海道の活動へのかかわり強化

海のクリーンアップ大作戦への参加呼びかけの強化、2年目となる北海道大学講座の他、新たに合同採用説明会及び、社会貢献事業の実施に向けた研究会の事務局を務めます。

「こども食堂北海道ネットワーク」「ほっかいどう若者応援★学生プロジェクト」の活動強化

事務局機能の強化を図り、こども食堂の運営者、支援者の輪を広げます。あわせて、ほっかいどう若者応援★学生プロジェクトの参加大学、学生、支援者の輪を広げます。

消費者問題としての「LPガス問題」の理解促進

全国消費者団体連合会と連携して学習、広報活動に努めます。

北海道で開催する「2024年度北海道・東北6県生協・行政連絡会議（10月22-23日）」の成功

地域課題の解決における生協と行政の連携の重要性を確認する場とします。

本年も、会員生協の皆様が、地域に根ざした事業活動を展開され、北海道の暮らしの向上に貢献されますよう、心よりお祈り申し上げます。

北海道産米を

たくさん食べて 元気に!!



大学生協事業連北海道地区
常務理事 田端 一徳

期間中は食堂のライスを1円にします!たくさん食べて一年の疲れを癒してください!

こんな企画がJA共済連様のご支援により実施出来ました(期間は2023年12月18日から23日)。

JA共済連北海道本部様より、「日常の生活を取り戻しつつあるが、まだまだ苦勞をしながら勉学に励んでいる大学生の支援を行いたい。」というお声かけをいただいたことが始まりでした。共済連様と大学生協とで学生に喜ばれる企画のアイデアを出し合いながら、最終的に「0円」よりもインパクトのありそうな「1円」で提供することになりました。普通サイズのライスが110円ですから、学生にとってはいつもより109円安く食べられ(おかずもいっぱい食べられます)。

当日は「とってもありがたい。毎月やってください」、「いつもより豪華なおかずにしてみました」、「次は丼

ものとかカレーでお願いします」と無理難題も有りながらも皆さん満足そうな様子でした。お店のスタッフはてんてこ舞いでしたが、学生の笑顔も見られてそれはそれで楽しそうでもありました。

今回このような企画を実施することが出来、JA共済連様をはじめ多くの皆さんに改めてお礼申し上げます。学生さんの多くはコロナ禍前の日常を取り戻したようにも見えますが、全国大学生協連が2022年10月に行った調査によると一人暮らしの学生さんの仕送り等も含めた収入の約1/4はアルバイト代です。仕送り額はコロナ前と比べ減少していますので、バイトをしながら、食費や電話代等を減少させて生活しているのが現状です。一週間という短い期間ではありましたが喜んでもらえたことは何よりでした。引き続き皆様のご支援をお願いいたします。



北海道生協連

内閣府消費者委員会でLPガス取組報告!

12月6日、東京消費者委員会会議室で開催された、第418回消費者委員会本会議に、取組報告者として招集されました北海道生協連(川原専務補佐参加)は、LPガス問題を考える会として「賃貸住宅LPガス料金の調査報告と商慣行是正の課題考察及び関係者への要請事項」について報告し、LPガスに関する論議に参加してきましたので状況を報告します。

消費者委員会は、独立した第三者機関として2009年に内閣府に設置され、消費者問題について、自ら調査・審議を行い、消費者庁を含む関係省庁の消費者行政全般に対して意見表明(建議等)を行う組織で、内閣総理大臣、関係各大臣又は消費者庁長官の諮問に応じて活動します。今回は2025年改正の消費者基本計画見直し審議の一環でした。

本委員会には、エネ庁・国交省・公正取引委員会・消費者庁・道連が参加し、報告等に対して、消費者委員会メンバーから質疑と意見交換が行われました。

鹿野委員長(慶應義塾大学大学院教授)のまとめで

は、①監視通報体制が適切に機能するように、エネ庁は人員体制も含めて執行体制の整備に取り組むこと。②実効性を確保するために入居者と直接的に対応する不動産関係者を所轄国土交通省、さらに公正取引委員会及び消費者庁がエネ庁と連携し取組を進めることが不可欠と考えています。③公正取引委員会に置いては、取引慣行において消費者の不利益が発生しないように注視の強化と省令改正後の実態調査等実施して欲しい。等各省庁への要望が出されました。



今後、1月末には液石法改正(案)が示され、パブリックコメント募集を経て、年度末に改正、施行は2025年度からの実施が計画されています。北海道生協連としましても、これまでの活動を踏まえて、実効性確保に向けて何が出来るかの計画づくりに入ります。